

法人単位資金収支計算書
 （自）平成28年 4月 1日 （至）平成29年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
に事業 よる活 収支	収入				
	介護保険事業収入	72,670,000	72,171,170	498,830	
	老人福祉事業収入	128,973,000	128,828,793	144,207	
	経常経費寄附金収入	1,500,000	1,383,058	116,942	
	受取利息配当金収入	4,000	1,751	2,249	
	その他の収入	3,760,000	3,738,276	21,724	
	事業活動収入計(1)	206,907,000	206,123,048	783,952	
	支出				
	人件費支出	123,836,000	122,618,908	1,217,092	
	事業費支出	45,269,000	44,058,877	1,210,123	
事務費支出	23,811,000	22,018,733	1,792,267		
その他の支出	1,930,000	1,874,300	55,700		
事業活動支出計(2)	194,846,000	190,570,818	4,275,182		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,061,000	15,552,230	△3,491,230		
に施設 よる整 収支等	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000		
固定資産取得支出	1,894,000	2,067,120	△173,120		
施設整備等支出計(5)	4,894,000	5,067,120	△173,120		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,894,000	△5,067,120	173,120		
活そ 動の に他 よる 収	収入				
	積立資産取崩収入	2,072,000	2,071,751	249	
	その他の活動による収入	53,000	52,500	500	
	その他の活動収入計(7)	2,125,000	2,124,251	749	
に他 よる 支 収	支出				
	積立資産支出	10,602,000	10,562,790	39,210	
	その他の活動支出計(8)	10,602,000	10,562,790	39,210	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,477,000	△8,438,539	△38,461	
予備費支出(10)	1,700,000		1,700,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,010,000	2,046,571	△5,056,571		
前期末支払資金残高(12)	63,065,584	63,065,584			
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	60,055,584	65,112,155	△5,056,571		

法人単位事業活動計算書

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ 部 ス 活 動	収益			
	介護保険事業収益	72,171,170	75,406,100	△3,234,930
	老人福祉事業収益	128,828,793	129,708,329	△879,536
	経常経費寄附金収益	1,383,058	2,229,757	△846,699
	サービス活動収益計(1)	202,383,021	207,344,186	△4,961,165
	費用			
	人件費	124,625,021	122,159,347	2,465,674
	事業費	44,058,877	43,414,854	644,023
	事務費	22,018,733	18,917,326	3,101,407
	減価償却費	20,908,894	21,116,895	△208,001
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,337,773	△12,874,572	536,799	
サービス活動費用計(2)	199,273,752	192,733,850	6,539,902	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,109,269	14,610,336	△11,501,067	
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	収益			
	借入金利息補助金収益		2,000	△2,000
	受取利息配当金収益	1,751	4,002	△2,251
	その他のサービス活動外収益	3,738,276	3,612,353	125,923
	サービス活動外収益計(4)	3,740,027	3,618,355	121,672
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,889,226	2,137,139	△247,913	
サービス活動外費用計(5)	1,889,226	2,137,139	△247,913	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,850,801	1,481,216	369,585	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,960,070	16,091,552	△11,131,482	
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	収益			
	固定資産売却益		60,064	△60,064
	特別収益計(8)		60,064	△60,064
	費用			
固定資産売却損・処分損	6	5	1	
特別費用計(9)	6	5	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6	60,059	△60,065	
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,960,064	16,151,611	△11,191,547
	前期繰越活動増減差額(12)	156,853,301	149,701,690	7,151,611
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	161,813,365	165,853,301	△4,039,936
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		2,000,000
	その他の積立金積立額(16)	9,000,000	9,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	154,813,365	156,853,301	△2,039,936	

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	71,527,363	72,399,992	△872,629	流動負債	16,565,208	18,954,408	△2,389,200
現 金	141,169	150,000	△8,831	事 業 未払金	6,415,208	9,334,408	△2,919,200
預 金	54,498,147	54,572,343	△74,196	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	0
(現金預金)	54,639,316	54,722,343	△83,027	賞 与 引当金	7,150,000	6,620,000	530,000
事 業 未収金	16,785,547	17,342,342	△556,795				
立 替 金	50,000	90,589	△40,589				
前 払 金	0	79,930	△79,930	固定負債	45,904,882	48,858,079	△2,953,197
前 払 費 用	52,500	164,788	△112,288	設備資金借入金	21,000,000	24,000,000	△3,000,000
固定資産	646,663,255	658,510,732	△11,847,477	退職給付引当金	12,379,546	10,903,433	1,476,113
(基本財産)	444,436,210	462,384,907	△17,948,697	長 期 預 り 金	12,525,336	13,954,646	△1,429,310
土 地	89,593,140	89,593,140	0	負債の部合計	62,470,090	67,812,487	△5,342,397
建 物	351,009,475	368,958,172	△17,948,697				
定 期 預 金	3,833,595	3,833,595	0	純 資 産 の 部			
(その他の固定資産)	202,227,045	196,125,825	6,101,220	基本金	92,917,970	92,917,970	0
構 築 物	1,536,197	1,540,159	△3,962	基 本 金	92,917,970	92,917,970	0
機械及び装置	1	34,745	△34,744	国庫補助金等特別積立金	239,989,193	252,326,966	△12,337,773
車 輛 運搬具	1,070,167	1,592,710	△522,543	国庫補助金等特別積立金	239,989,193	252,326,966	△12,337,773
器具及び備品	6,663,298	6,995,132	△331,834	その他の積立金	168,000,000	161,000,000	7,000,000
退職給付引当資産	12,379,546	10,903,433	1,476,113	建 設 積 立 金	87,000,000	87,000,000	0
長期預り金積立資産	12,525,336	13,954,646	△1,429,310	施設整備等積立金	81,000,000	74,000,000	7,000,000
措置施設繰越特定資産	81,000,000	74,000,000	7,000,000	次期繰越活動増減差額	154,813,365	156,853,301	△2,039,936
建設積立資産	87,000,000	87,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	4,960,064	16,151,611	△11,191,547
長期 前払費用	52,500	105,000	△52,500	純資産の部合計	655,720,528	663,098,237	△7,377,709
資産の部合計	718,190,618	730,910,724	△12,720,106	負債及び純資産の部合計	718,190,618	730,910,724	△12,720,106

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

平成 29 年 3 月 31 日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

(ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金—職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

徴収不能引当金—金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

ホームヘルパーステーション「ほうせき」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	368,958,172	0	17,948,697	351,009,475
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	462,384,907	0	17,948,697	444,436,210

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	351,009,475円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	440,602,615円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内以内返済予定を含む）	24,000,000円
計	24,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	685,178,377	334,168,902	351,009,475
構築物	3,364,731	1,828,534	1,536,197
機械及び装置	229,950	229,949	1
車両運搬具	5,865,215	4,795,048	1,070,167
器具及び備品	28,815,491	22,152,193	6,663,298
合計	723,453,764	363,174,626	360,279,138

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,785,547	0	16,785,547
合計	16,785,547	0	16,785,547

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上